

## 1. 会員募集計画

### (1) 会員募集目標

個人正会員 50人

法人正会員 10社

賛助会員 10社

イベントなどでのPRの他ホームページやSNSを使い、情報を提供して会員募集に努めます。

### (2) 2018年基金目標

新規 100口

## 2. 事業計画

### (1) 防災意識の普及・啓発事業

#### ①講師・講演等を通じた防災意識の普及と啓発

大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、和歌山県、滋賀県、三重県の市区町村や社会福祉協議会等からの講演の依頼を積極的に受けて、防災意識の普及に努めます。五條市、大阪市北区中津リバーサイドコーポより住民向け防災講演会、震災対策技術展、都市計画学会から講演依頼を受けています。和歌山県から地域防災リーダー育成講座、避難所運営リーダー養成講座の継続依頼を受けています。

#### ②主催講座の実施

ADI減災カフェの年間予定を作成し、隔月で一般向けと自治体職員向けを実施し、防災意識の普及に努めます。また、講座を通じて、会員増強に努めます。

#### ③コンテンツの作成1「障がい者のための災害マニュアル作成」

視聴言語・知的・精神等障がい者の方々のための災害対応と避難のアドバイス集の作成を計画しています。障がいを持った人たちのための備えについてまとめて、マニュアルは電子ブック等の形式を検討し、検索などが容易にできるような形にしたいと考えています。今後、関係団体の協力を得て、マニュアル作成のためのプロジェクトを立ち上げ、このための資金調達方法としてクラウドファンディングや企業からの寄付募集を考えています。

#### ④コンテンツの作成2「避難所運営シミュレーションキットの作成」

昨年の九州北部豪雨でも避難所運営の課題が多く出ており、福祉分野や男女共同参画の観点からも避難所運営が注目されています。これまでADIで行ってきた避難所運営シミュレーションをキットにして市町村や自主防災組織等に使っていただけるように展開していきたいと計画しています。6月頃に完成予定です。

#### ⑤自治体職員向け防災商品の展示試用会

自治体職員向けに防災資機材用品の体験・展示会の開催を計画しています。展示会を通じて、自治体へ有益な防災用品の普及に取り組みたいと考えています。

#### ⑥北区社会福祉協議会「ボランティアセンター運営コーディネーター育成講座」

北区社協の主催で、ボランティアセンターの運営をコーディネートできる人材づくりを目標に、カリキュラムの作成、講師陣の選定、講座の運営支援を計画しています。

#### ⑦企業向け防災啓発活動

防災に取り組む企業や福祉施設等における職員などの研修避難計画の作成や防災計画の作成等啓発活動を進めていきます。

#### ⑧一般市民向け防災展示の実施

様々なイベント会場において防災展示コーナーの設置を進め、防災意識の普及に努めます。

#### ⑨出版・寄稿

昨年につき、月刊公論連載を継続します。またリスク対策.comや防災ログ、朝日関西スクウェアに寄稿と、地域安全学会秋季大会での論文発表を予定しています。ホームページSNSでも積極的に情報を発信していきます。

### (2) 災害の予防と減災に関わる調査研究事業

#### ①自然環境の保全と自然の力を活用した防災・減災の取り組みのあり方調査研究

モデル地区を選定し、山と川などの自然と共生した減災のあり方を調査研究していきたいと考えています。この調査研究は、ニッセイ財団環境問題研究助成に申請しています。

#### ②都市部における高齢者の孤立を防ぎ元気に過ごせる地域連携のあり方を探求する調査

大阪市北区社会福祉協議会の実施する本調査に協力します。内容は、北区の2モデル地域で高齢者・支援者等へ調

査及びヒアリングを行い、実態を調査し、地域連携のあり方を取りまとめます。

### ③九州北部豪雨災害に関する調査（朝倉市）

大阪市立大学大学院生活科学研究科および都市防災教育研究センターの実施する本調査の実務を担当しました。すでに調査、単純集計を終えています。今後分析を行い、地域安全学会の秋季大会等で発表していきたいと考えています。

## (3) 防災に関する研修・訓練・計画策定などの支援事業

### ①西宮市災対本部訓練用ビデオ作成業務

南海トラフ巨大地震を想定した訓練用映像の作成について協力依頼がありました。関西テレビの協力を得て、制作会社と作成中です。当法人としては、シナリオの作成、構成、プロデュースを担当しています。5月目途に完成予定となっています。

### ②福津市災害対策本部設置準備訓練及び災害対策本部運営訓練の実施

本年度も訓練の実施が決まっており、すでに協力依頼がありました。

### ③その他支援事業

自治体の研修や計画策定などの支援を進めていきます。現在、奈良県と福岡県、福岡県田川市に見積もりを提出しています。

## (4) その他

### ①コミュニティ防災協議会事務局

大阪市立大学の CERD で運営されてきたコミュニティ防災協議会の事務局を 30 年度も担当し、CERD のリーダー会議へ出席するほか、協議会の本格的な運営を目指します。

## (5) 広報事業

### ①ホームページ・SNS の活用

ホームページや SNS を一層の充実を図り、また、動画配信サービスなどを利用して、会員の皆様に有益な情報を速やかに提供し、活動を広報していきたいと考えています。

### ②会報の発行

ADI 減災カフェの他、事業の実施状況や防災に関する新知見などを会員向けに情報提供できるよう会報を作成し、ホームページなどで公開していきます。

### ③マスメディアとの連携

メディアとの連携の深化を図り、当法人の活動を広く広報していきたいと考えています。

## 2018年（平成30年） 収支予算書（案）

（単位：円）

科目	30年度予算	29年決算額
経常増減の部		
経常収益		
受取会費		
個人正会員受取会費	250,000	85,000
法人正会員受取会費	300,000	240,000
賛助会員受取会費	500,000	50,000
受取会費計	1,050,000	375,000
事業収益		
啓発事業収入	12,500,000	580,626
調査研究事業	5,500,000	
支援事業収入	6,500,000	1,430,000
事業収益計	24,500,000	2,010,626
その他の収益		
受取利息	0	19
雑収入	0	59,000
寄付金	3,000,000	
その他収益計	3,000,000	59,019
経常収益計	28,550,000	2,444,645
経常費用		
事業費		
給料手当	2,200,000	970,600
旅費交通費	1,200,000	99,200
総会関連費	25,000	81,513
啓発事業	3,310,000	312,374
調査研究事業	2,500,000	82,095
支援事業	3,620,000	1,282,645
その他	800,000	4,600
事業費計	13,655,000	2,833,027
管理費		
給料手当	9,600,000	5,995,900
福利厚生費	760,000	571,602
旅費交通費	250,000	211,460
広告宣伝費	300,000	78,400
通信費	160,000	149,014
消耗品費	120,000	559,979
事務用品費	100,000	109,548
水道光熱費	120,000	90,411
新聞図書費	12,000	9,689
諸会費	15,000	15,000
支払手数料	200,000	194,912
地代家賃	1,200,000	988,982
貸借料	480,000	359,640
保険料	23,000	23,000
租税公課	150,000	146,000
インターネット関連費	100,000	76,824
管理費計	13,590,000	9,580,361
経常費用計	27,245,000	12,413,388
当期経常増減額	1,305,000	▲ 9,968,743
基金増減の部		
基金受入額	1,000,000	8,560,000
基金返還額	0	0
基金増減額	1,000,000	8,560,000
期末残高	2,305,000	▲ 1,408,743